

サステナブル経営方針

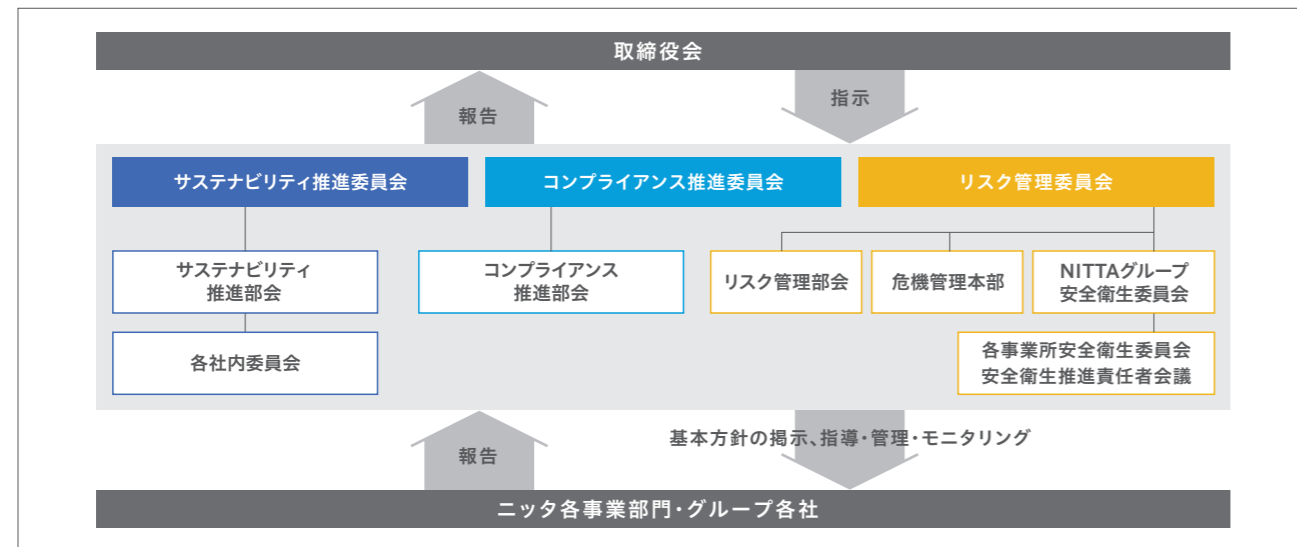
ニッタグループは、企業価値の増大を図るとともに、産業・社会の持続的発展と環境の維持・保全に貢献すべく、以下に掲げる「サステナブル経営方針」に基づく事業展開を推進して参ります。

- 「未来へ導く製品」の開発を通じて、新たな価値を創造し、産業と社会の持続的発展に貢献します。
- 地域および地球環境への影響を考慮して、廃棄物の発生量を削減するとともに省資源・省エネルギーを推進し、環境負荷の低減に努めます。また、生物多様性および生態系や森林資源等の保護等を考慮して、環境保護と環境汚染の予防に努めます。
- 全ての人の尊厳が守られる社会の実現に向け、企業活動において人権侵害を未然に防止するように努めます。
- 新たな価値創造の源泉である人材の多様性を尊重するとともに、人材育成・活用を推進することにより、一人ひとりが感性や創造性を発揮できる職場環境の実現に努めます。
- 法令や社会規範を自ら遵守することはもとより、取引先とも連携し、社会に対して責任ある調達活動に取り組む等、バリューチェーン全体において公正な事業活動を行うように努めます。

サステナビリティ推進体制

持続可能な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し、企業が社会や地球環境に対して果たすべき役割が増えています。SDGsは先進国だけでなく、開発途上国を含む全ての国と地域が取り組むべき普遍的かつ重要な課題であり、日本国政府をはじめ、さまざまな企業や団体、また個人が積極的に取り組んでいます。

ニッタグループでは、経営に対する諮問会議である「サステナビリティ推進委員会」において、中長期かつESGの観点から気候変動問題や人的資本などのサステナビリティに関するリスクと機会を分析・評価するとともに、その活動の方向性等を審議しています。



サステナビリティ推進に向けたマテリアリティ

「SDGsの取り組みとマテリアリティ」の詳細についてはWebサイトをご覧ください。



当社グループの事業および取り組みを棚卸しし、SDGsやGRIスタンダード等の国際的な枠組みによって整理した社会課題リストとの紐づけを行い、当社グループの事業活動と関連性の高い社会課題テーマを候補として特定します。

社会課題の重要度を評価するにあたり、「ステークホルダーにとっての重要度」を縦軸に、「当社グループにとっての重要度」を横軸とした、2軸での指標を作成。マテリアリティマップを基に候補を絞り込み、仮マテリアリティを特定します。

仮マテリアリティと関連するSDGsと事業活動(提供価値)の関連性の整理をしたうえで、サステナビリティ推進部にて優先課題を議論し、マテリアリティの策定に基づいたサステナビリティ活動を推進していきます。

「サステナビリティ推進委員会」において、これらのマテリアリティの評価プロセスおよび分析結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを確認し、経営層による審議のうえ、取締役会によって承認を受けています。

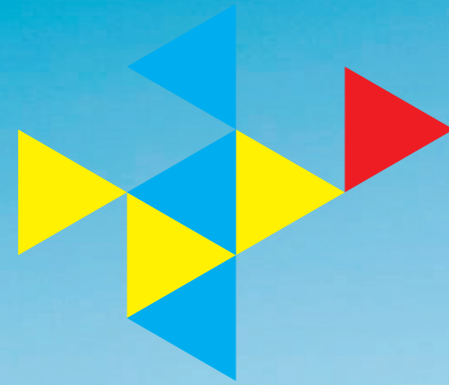
サステナビリティへの取り組みの全体像

ニッタグループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。当社グループでは、これに向けた取り組みのための方針を「サステナブル経営方針」として定め、その中で、世の中が直面している重要課題の解決に貢献していくことを謳っています。

項目	関連するSDGs	ニッタの重要課題(マテリアリティ)	2023年度の取り組み(一例)	KPI	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標
環境に関する項目	7 気候変動に具体的な対策を 12 消費資源の削減 15 陸域生態系の保護	GHG(温室効果ガス)削減による低炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> Scope3の算出とGHG排出削減方法の検討 Scope1,2でのGHG排出削減の実施 GHG排出削減目標の策定と公開 環境投資の推進(設備投資におけるインターナルカーボンプライシングの導入) 	事業活動におけるGHG排出削減量(ニッタグループ全体) 環境投資金額比率	GHG排出量: 2030年46%削減(2013年比) 2050年カーボンニュートラル実現		
		環境負荷の低減と循環型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品開発の推進活動(CO₂削減製品・省エネ貢献製品の開発等) 製造効率化によるエネルギーおよび材料使用量の削減 グリーン調達の推進 埋立廃棄物削減へ向けた活動の継続 電気・水使用量削減活動の継続 	プラスチック廃棄物の再生利用率 原単位プラスチック廃棄物削減率 原単位水使用量削減率 原単位エネルギー使用量削減率	80%以上 2022年比1%以上 2022年比1%以上 2022年比1%以上	80% 5.8% 5.2% 8.5%	80%以上 2023年比1%以上 2023年比1%以上 2023年比減
		地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する森林経営	<ul style="list-style-type: none"> 植林計画目標の策定および実施(保有森林面積・蓄積量の維持拡大) 木質バイオマス発電への木材供給拡大の可能性について検討 社有林における生物多様性調査の実施 	蓄材積のUP率(2020年比) バイオマスエネルギー向け国産材の供給量 森林のCO ₂ 固定量(2020年1,477,978 t) 生物多様性保全の推進活動	1.5% 1,250m ³ 2020年比1.5%UP(1,500,147t-CO ₂) 2020年比2.0%UP(1,507,537t-CO ₂)	2.99% 1,344m ³ 2020年比2.73%UP(1,518,357t-CO ₂) 2020年比2.0%UP(1,507,537t-CO ₂)	2.0% 1,300m ³ 2020年比2.0%UP(1,507,537t-CO ₂)
社会に関する項目	8 働きがい、健康と福祉 12 消費資源の削減	バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーへのCSR推進活動の実施 CSR調達方針の明確化と展開 贈収賄防止方針の遵守 	主要サプライヤーに対してCSR推進の支援を行う	支援 サプライヤー社数 13社	支援 サプライヤー社数 13社完了	支援 サプライヤー社数 13社(新規)
		働きがいのある魅力的な職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> COVID-19感染防止対策の実施 ダイバーシティと機会均等の推進 女性の管理職登用拡大・候補者育成 男性が育児休業を取得しやすい環境づくり 健康経営推進活動の継続実施 ハラスメント防止教育、メンタルヘルス教育の実施 グループ会社を含めた安全衛生委員会の開催 	各種研修参加率(再雇用・キャリアアップ研修等) 障がい者雇用率 女性管理職比率 離職率 男性育児休業取得率 有給休暇取得率 業務職からの管理職登用人数 健康経営:生活習慣改善に関心のある人の割合 健康経営:歩行習慣適性者率※歩行等の身体活動を1日1時間以上している人の割合 健康経営:食事習慣適正者率※就寝前2時間以内の食事が週に2回以下の人の割合	100% 2.7%(2025年度) 11%(2025年度) 5%未満を維持 50%(2025年度) 75%以上(2025年度) 7名以上(2025年度) 85%(2025年度) 50%(2025年度) 70%(2025年度)	97.1% 2.25% 8.3% 4.2% 57.7% 76.4% 8名 77.6% 38.5% 61.7%	100% 2.7%(2025年度) 11%(2025年度) 5%未満を維持 50%(2025年度) 75%以上(2025年度) 7名以上(2025年度) 85%(2025年度) 50%(2025年度) 70%(2025年度)
		顧客満足の追求	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上活動の継続 	社外公開していません	—	—	—
ガバナンスに関する項目	8 働きがい、健康と福祉 9 産業と地域コミュニティの持続可能な発展のため 12 消費資源の削減	コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会(4回/年) 国内外グループ会社を含めた「リスク分析・重要リスクの洗い出し・対策検討」を実施 国内外グループ会社を含めた内部統制監査の実施 コンプライアンス教育、情報セキュリティ教育の実施 内部統制自己評価の実施 災害発生箇所の再発防止活動の実施 	コンプライアンス推進委員会およびリスク管理委員会の開催回数 コンプライアンス教育の年間回数 情報セキュリティの強化、教育受講率 内部監査指摘事項の改善率 重大違反の件数 主要サプライヤーへのBCP対応状況の調査 投資家面談内容の取締役会へのフィードバック	4回 7回 100% 100% 0件 実施率95%以上 100%	4回 7回 100% 100% 0件 実施率100% 100%	4回 7回 100% 100% 0件 実施率100% 100%

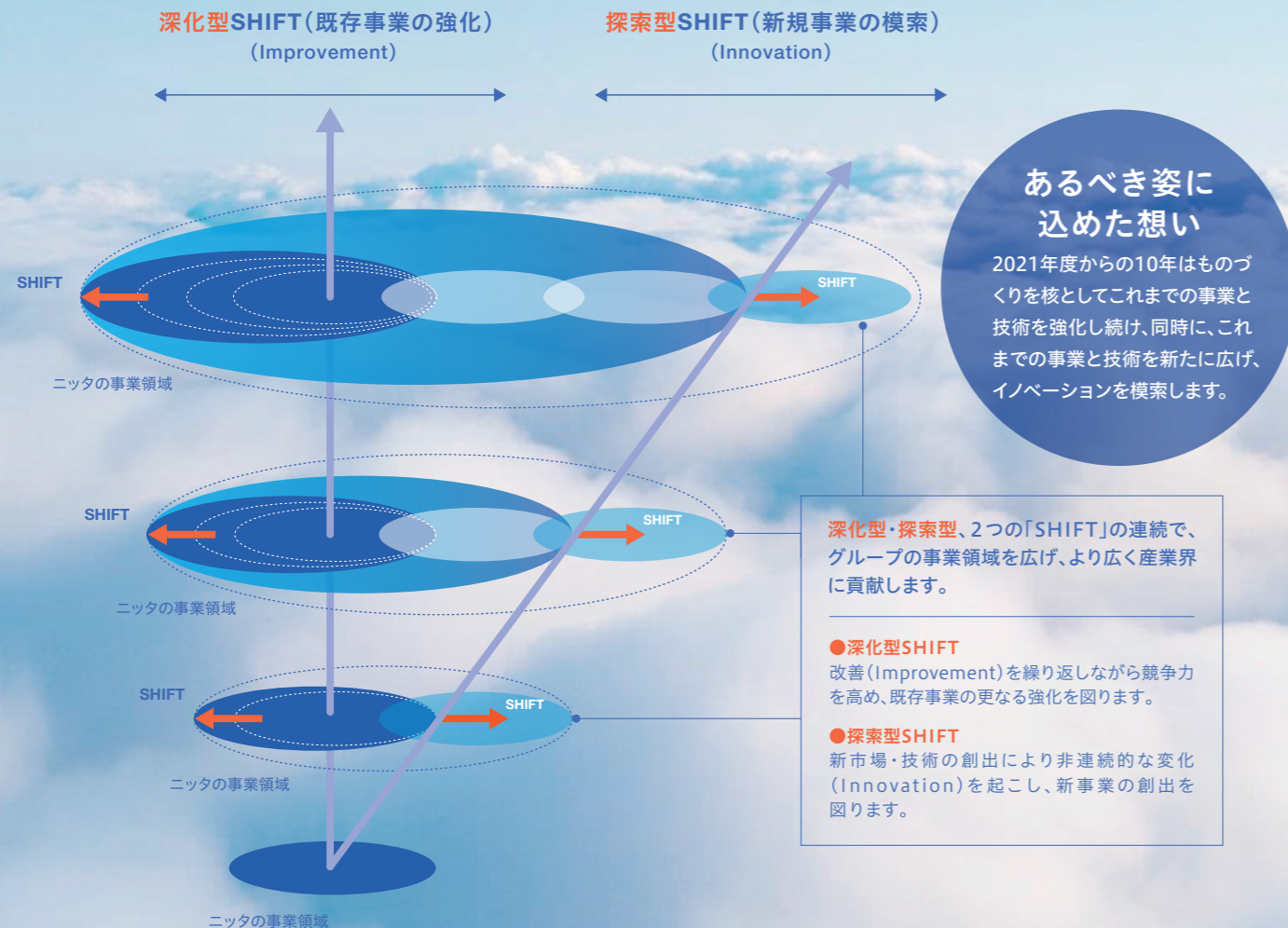
中長期経営計画「SHIFT2030」 ものづくりを核としたシフトイノベーターへ

SHIFT 2030 SHIFT INNOVATOR cored around manufacturing



2030年のありたい姿「ものづくりを核としたシフトイノベーター」を目指した10年計画。ものづくりを核としながらも、「SHIFT」を繰り返すことで大きな革新(イノベーション)へとつなげていくという我々の姿を「ものづくりを核としたシフトイノベーター」に込めました。

あるべき姿



「SHIFT2030」の進捗



中長期経営計画フェーズ1の進捗

今期は「SHIFT2030」フェーズ1の最終年度。世界の紛争や急激な円安、エネルギー価格や原材料費の高騰など、さまざまな経営リスクに直面した3年間ではあったものの、売上高、営業利益率、新製品売上比率、海外売上成長率など、主要なKPIに対して、これまで順調に推移しています。

フェーズ2に向けた新たな課題

過去3年連続最高売上高を更新するも、収益性向上に課題を残しています。主には高付加価値製品の半導体製造装置向け事業の低迷が要因であるものの、収益面の改善を推進するために、事業ポートフォリオおよび製品ポートフォリオの見直しを行うとともに、グローバル戦略を主軸としたフェーズ2への準備を進めています。

あるべき姿への3大SHIFT

<h2>1</h2> <h4>成長へのSHIFT</h4> <p>既存事業を深化させることで持続的な成長を達成していく一方、新規事業については「新規事業探索チーム」を立ち上げ、10年後の社会課題やニーズを探索し、マーケットインによる技術革新や製品開発を進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の持続的な成長 ・新事業の探索 ・新製品開発の加速 	<h2>2</h2> <h4>企業価値向上へのSHIFT</h4> <p>コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化、また環境対策をはじめ人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則を遵守する「国連グローバル・コンパクト」への署名等、国際基準に合わせた取り組みを推進しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質およびトータルコスト競争力の向上 ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化 ・ESG推進とSDGsのGoal達成 	<h2>3</h2> <h4>更なるグローバル化へのSHIFT</h4> <p>国内市場で成長している事業や製品の更なる拡販を目指し、海外シェアの拡大と製造・営業体制を再構築。また海外拠点で活躍するグローバル人材の育成を強化し、国際競争力の向上を目指しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の更なるグローバル展開 ・コーポレート部門によるグローバルサポート強化
--	---	--

2030年度目標(財務目標)

売上高	営業利益率	新製品売上比率	海外売上成長率	設備投資額
1,150億円+α	8.0%以上	10.0%以上	170%以上 <small>※2020年度比</small>	400億円 <small>※2021～2030年度合計</small>

深化型SHIFT×探索型SHIFT

が生み出す新技術・新製品

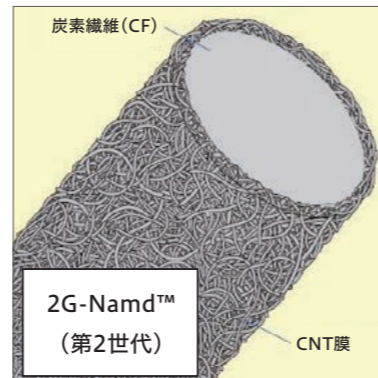
CNT/炭素繊維複合化技術「Namd™」の実現

テクニカルセンターCNT応用開発グループ

航空宇宙分野での展開を視野に2025年、国際規格の取得を目指す

Namd™とは、炭素繊維の表面にCNT(カーボンナノチューブ)を付着させることで、より強い繊維素材をつくる技術です。既にスポーツ用品では使用されており、産業用途、航空機、自動車に至るまで幅広い用途で採用が検討されています。この炭素繊維に、鋼の20倍の強度を持つCNTをコーティングさせることで、その素材を用いたCFRP(炭素繊維強化プラスチック)がさらに強靱な材料になります。CNT/CFRPの複合化技術は、産業界で採用が進めば日本の先端材料の大きな成長につながると期待されます。研究機関においてさまざまな研究開発の取り組みが行われ、ニッタが独自技術でこの技術を実現したのがNamd™です。現在、グローバル市場展開も視野に入れ、海外の航空・宇宙関連企業と関係づくりを構築する中、さらに国際的な技術の信頼性を高めるために「AS9100」(航空宇宙産業向け品質マネジメントシステム規格)を2025年度中に取得することを目指しています。

Namd™開発は、まさに創業の精神「発明」「改良」の実践であり、時代が変われども、ニッタのものづくりにかける想いは、しっかりと継承されています。また、Namd™は業界をはじめ、さまざまな企業や研究機関との共創によって実現したものです。自分だけが良くなるのではなく皆と一緒に成長する、「円満」な関係性によって、もたらされた成功と言えます。目先の利益や自分だけの成長にとらわれず、未来を見据え、皆とともに技術開発や価値創造を目指す。その姿勢や想いが、Namd™の更なる大きな成果につながるものと確信しています。そして、Namd™は現在、さらに改良を重ねた第3世代の開発を進めています。



開発ストーリー

課題	日本で発見された先端材料「CNT」を「CNT/CFRP」に複合化することは有効ですが、量産化技術は確立できていませんでした。	
ニッタの コア技術	高度なCNTの生産技術の確立 さまざまな分野や技術に応用するために、CNTに含まれる30%程度の不純物を取り除き、高純度のCNTの生産に成功。研究開発を重ねNamd™の開発が加速しました。	「ナノ分散」技術の確立 CFRPにCNTを付着させるためには、極限まで小さく分散する「ナノ分散」が必要でした。CNT本来の素材特性を失わないよう第3成分を使わない、「ナノ分散」技術の確立に成功したことは大きな成果です。
課題解決	炭素繊維に「CNT」を付着させるNamd™の開発を実現し、2017年にはスポーツ分野で展開。現在は改良を重ねた第2世代「2G-Namd™」の量産技術が完成し、多くのスポーツ製品に使用されており、国内外の特許出願数は100件以上にのぼります。	
貢献分野	スポーツ用品 産業用途 航空機 自動車	
	更なる可能性を求めて	

無菌環境を構築するためのバイオ除染システムの構築

クリーンエンジニアリング事業部

ニッタ発、日本発の新技術・サービスが次代のスタンダードになることを目指す

クリーンエンジニアリング事業部では、エアフィルタや環境モニタリング機をはじめ、クリーン環境を提供するための技術、パーツ、システムなど、さまざまな製品・サービスを長年にわたって開発・提供しています。主には、製薬会社の研究室や工場、病院の手術室やICU、半導体製造のクリーンルーム、食品メーカー工場などが取引先となります。

近年では、特にバイオ医薬品や再生医療製品など技術の進化が目覚ましい無菌医薬品の製造において、無菌製造環境を構築・維持することが重要となり、当社グループではライフサイエンス向けに無菌製造環境を提供するソリューションブランド「BCLEEN」を立ち上げました。社会の潮流を受け当社は、多様化する無菌医薬品の開発・製造工程において、製品の開放操作などが行われる「BSC(バイオセーフティキャビネット)」に対し、無菌製造環境を構築・維持するためのバイオ除染システムとして、蒸気化過酢酸除染装置「VPASS」を開発。既存の技術や製品とアイデアを組み合わせることで、安心安全な無菌環境の構築・維持を実現することに成功し、除染サービス事業を2024年4月から開始しました。

この度当社が開発したシステムは、誰でもいつでも安全で手軽に運用できるシステムを目指しています。ニッタ発、日本発のこの新しい技術システムが、国内だけでなくグローバルに展開し、より簡単で安全なものとして社会に受け入れられ、世の中のスタンダードになり、世の中の発展に貢献できることを望んでいます。



「空気清浄」「環境モニタリング」「除染」の3つのコア技術をベースに微生物管理において新しい価値を創造し、ライフサイエンス分野へ高度に管理された無菌製造環境“Aseptic”を提供するソリューションブランドです。

開発ストーリー

課題	作業者が感染性のある生物材料などのバイオハザードの取り扱いや、無菌製品の無菌操作を行う際に用いる箱状構造のBSCにおいて、庫内のバイオ除染にホルムアルデヒドガスが主に用いられ、人体への危険性が懸念されていました。	
ニッタの コア技術	蒸気化過酢酸除染装置「VPASS」の開発とHEPAフィルタとの掛け合わせ ホルムアルデヒドガスの発がん性が指摘され、代替法として人体への影響の少ない過酢酸を使用。過酢酸の蒸気を循環させる、蒸気化過酢酸除染装置「VPASS」を開発しました。また、蒸気化した過酢酸を当社のHEPAフィルタ(高性能な微粒子エアフィルタ)を通して空気循環させることで、空気だけでなくフィルタ自体の除染も可能になりました。	ホルムアルデヒドガス 二酸化塩素ガス ガス状 HEPAフィルタ → 平均粒子径10μm ミスト HEPAフィルタ → 水蒸気 ガスはHEPAフィルタを通過できる ミストはHEPAフィルタを通過しにくい
	課題解決	人体への影響が少ない過酢酸の蒸気を循環させることで、安心安全な無菌環境の構築・維持を実現することに成功。医薬品業界だけでなく、さまざまな分野で活用・応用することで、社会に貢献できるものと確信しています。

Topic

当社は「日本PDA製薬学会」に参画しており、2024年4月13日には本社にて「日本PDA製薬学会 無菌製品GMP委員会」を開催。業界のニーズ・課題の情報収集や意見交換を積み重ねる中、あらためて「無菌環境を構築する」重要性を強く認識し、ソリューションに向けた研究開発を積極的に推進すると共に、学会の活動にも寄与していく方針です。



革新的な技術力で、 社会課題の解決に 貢献する。

代表取締役
専務執行役員
コーポレートセンター、
工業資材事業部管掌
北村 精一



「SHIFT2030」を牽引する強みと技術的優位

中長期経営計画「SHIFT2030」では、「ものづくりを核としたシフトイノベーター」を2030年のありたい姿として掲げています。ここには、ものづくりを通じて“SHIFT”を繰り返すことで大きな革新につなげていきたいという想いが込められています。これは、創業者である新田長次郎が唱えた「日本にないものをつくる」の精神を再定義したものです。当社は139年にわたる歴史の中で、常に市場環境の変化に向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会に貢献してきました。さまざまな業界において事業を展開してきたことで、多角的な技術的視点を持ち、技術を研ぎ澄ませてきました。連続と受け継いできた発

明と改良のDNAと、技術力に裏づけられた独自のソリューションが、当社の強みであり競争優位性です。

フェーズ1では、既存の事業領域において深化型SHIFTを進めるとともに、新たな可能性を見つける探索型SHIFTも展開してきました。その結果、国内においては活用中の特許割合が飛躍的に伸長しました。また、海外での知的財産網の構築も順調に進んでいます。社員一人ひとりが、お客様や社会の課題の本質を見極め取り組んでいます。中長期経営計画で掲げた2030年の財務目標の達成に向け、“SHIFT”をさらに強力に推進していきます。

「SHIFT2030」フェーズ2に向けた展望

「SHIFT2030」の財務目標に対する進捗は、フェーズ1の取り組みにおいて、ほぼ全ての指標で順調に進んでいます。フェーズ2においても、製品ポートフォリオの整理を含め、投資先をしっかりと見極めながら売上高の向上に取り組めます。現在注力しているのが、Namd™を用いたCFRP製品の産業分野への用途拡大とバイオ除染製品です。当社は、139年にわたって積み上げてきた技術力を活かし、時代に即した新製品やサービスを創出しています。特に近年は、企業活動が環境や社会に与えるインパクトが重要視されています。当社では、世界に対して良いインパクトを与えることを見据え、既存事業の持続的成長

や新製品開発を戦略的に推し進めていく方針です。

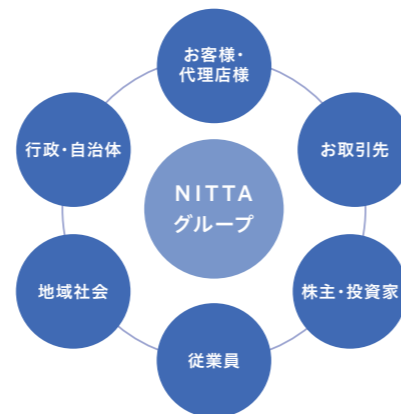
「SHIFT2030」の実現に向けて、社員一人ひとりが能力や特性を活かしてイキイキと働ける環境づくりにも注力しています。さまざまな社内改革を実施してきた成果として、少数精鋭の体制で高い労働生産性を発揮しています。また、従業員表彰制度・提案制度・実施報奨制度等も継続して実施しており、新たな価値創造が生まれやすい土壌をつくっています。毎年、革新的な研究開発やサービスを提案する人やチームを表彰することで、社員の意欲を高めています。今後も、事業を牽引する原動力となる人材の育成に注力していきます。

ステークホルダーエンゲージメント

持続的成長と企業価値向上を目指すにあたり、ステークホルダーエンゲージメントも不可欠だと認識しています。さまざまなステークホルダーに対する責任を果たすため、コミュニケーション活動を通じ

て情報開示や対話・協働を積極的に行っていく考えです。その対話等で得た気付きを、事業活動に反映させていきます。

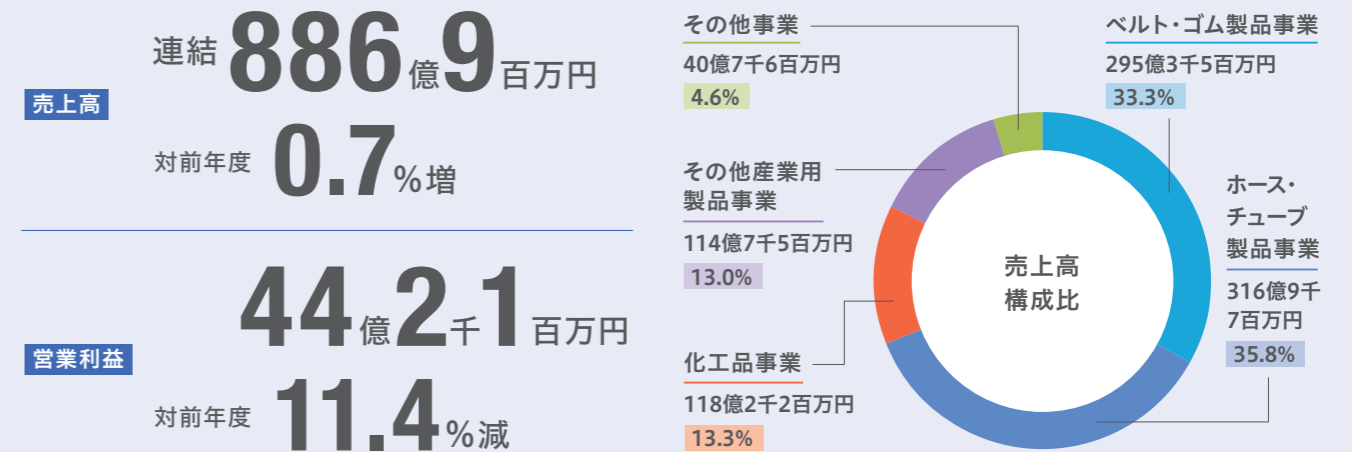
お客様・代理店様	お客様のニーズを直接お伺いする窓口や機会を積極的に設けることで、社会の変化をいち早く察知し、お客様の困りごとを解決できる製品・サービスの提供に努めます。
お取引先	パートナーシップ構築宣言を公表するとともに、下請法等法令遵守を徹底し対話を推進していきます。
株主・投資家	投資家説明会やIRイベントを通じて、事業活動や財務情報等の適時・適切な情報開示に努め、誠実な対話を実施します。また統合報告書やWebサイトを通じて、事業活動や経営状況を発信しています。
従業員	当社グループの全ての社員が安心して働くことができる安定した経営環境を維持します。社員一人ひとりが持つ可能性を引き出すことができる職場環境づくりに努めます。
地域社会	津波避難ビルに指定されている本社ビルを地域の皆様に認知いただく他、近隣幼稚園の避難訓練場所として提供。また「クリーンアップ活動」等の周辺清掃活動を本支店、各工場で継続実施しています。
行政・自治体	各工場の拠点地域ではそれぞれの行政機関の依頼に迅速に対応する等、日々円滑なコミュニケーションを図っています。また地域社会からの要請に応じた寄付等の支援を行っています。



事業紹介

創業以来「お客様と社会に役立つことをしよう」という想いを抱き、時代の変化に柔軟に対応し、現場でのものづくりの「願い」をカタチにすることで産業界に貢献してきました。これからも人々の幸せにつながる「未来へ導く製品」で、広く社会に貢献して参ります。

(2024年3月期)



セグメント	製品および用途	ビジョン	取り組む注力分野	貢献するSDGs
ベルト・ゴム製品事業	ベルト製品：繊維機械、郵便機械、金融機械、物流機械 搬送用製品：食品搬送、物流センター ゴム製品：工作機械摺動用ワイパ、橋梁用伸縮装置等 感温性粘着テープ：電子部品製造装置 RFID製品：リネン対応、金属対応	●新製品・新事業の創出 ●既存事業の更なる深化と成長 ●新市場・新顧客の獲得 ●コスト競争力の強化 ●新用途の開発	●グローバル企業の獲得 ●省エネ対応製品の開発 ●軽搬送領域へのリソース投入 ●ゴムおよび鋼製ジョイントのラインナップ拡充 ●感温性粘着テープの新規市場開拓	8 質の高い仕事と賃金 12 持続可能な消費と生産
ホース・チューブ製品事業	樹脂ホース製品：建設機械、商用車、工作機械 チューブ製品：半導体製造装置、乗用車、商用車 メカトロ製品：産業用ロボット	●既存事業の持続的成長 ●成長分野への製品用途拡大 ●製品開発の加速および海外新規顧客開拓	●グローバルの成長市場のアプリケーション開拓 ●脱炭素社会に向けた成長産業への参入 ●最適地での生産・調達により更なるグローバル化	8 質の高い仕事と賃金 12 持続可能な消費と生産
化学工業事業	ゴム製品：鉄道車両、トラック・バス、船舶、生コン打設車両(空気ばね、防振ゴム等) エラストマー製品：OA機器(クリーニングブレード) 樹脂製品：衛生車両、建築・土木施設 引布製品：ガスメーター、大型貯留設備 建築・土木製品：マンション等建造物屋上、最終処分場、貯水池(防水・遮水シート)、陸上競技場・多目的コート(弾性舗装材)	●既存事業の更なる深化 ●新市場・新顧客の獲得 ●コスト競争力の強化	●品質強化 ●コスト競争力強化 ●海外成長市場への挑戦および海外生産の拡充	8 質の高い仕事と賃金 12 持続可能な消費と生産
その他産業用製品事業	空調製品(フィルタ)、測定器： クリーンルーム(半導体製造会社、製薬会社、病院等) 医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器：血液回路	●省エネ、省資源、省コスト貢献製品の拡販推進 ●既存事業の持続的成長 ●バイオ除染システムビジネスの拡大	●成長新分野向け新製品開発の加速 ●環境配慮型製品の拡販 ●原価低減によるコスト競争力強化 ●ライフサイエンス分野への事業展開	7 持続可能なエネルギー 15 陸の豊かさ
その他事業	不動産事業：土地および建物の賃貸 経営指導事業：関係会社に対する経営指導 自動車運転免許教習事業、 森林事業 等：自動車運転免許教習事業、森林事業、畜産事業、業務受託	●自動車運転免許教習事業での指導技術向上による自動車事故と交通違反のない社会 ●次世代に森林資産を引き継ぐ	●お客様満足度向上活動 ●木材由来成分の活用 ●苗木供給数の安定化 ●持続可能な森林経営の確立と蓄材積 [※] の増加 ※蓄材積：保有する社有林における立木材積(単位は立方メートル)の総和	8 質の高い仕事と賃金 15 陸の豊かさ

ベルト・ゴム製品事業 [工業資材事業部]

スピードを意識した新製品開発を強力に推進。

主力製品



ポリウレタン・ポリスプルトン (伝動・搬送用ベルト) ニューライトグリップ (搬送用樹脂ベルト) ECシリーズ (カーブコンベヤ) フィンガーフレックス (橋梁用大型鋼製ジョイント) 感温性粘着テープ製品 RFID製品

主なSDGs目標



執行役員
工業資材
事業部長
黒川 健正

2023年度のセグメント業績



2023年度の振り返り

ベルト事業は、国内では物流・紙工業向けベルト製品が堅調に推移し、金融機器向けも、改刷特需により堅調に推移しました。海外では、繊維・物流業界向けの落ち込みが大きく、低調な状況が続きました。ゴム化成品事業は、大型倉庫の建設が活況となり免震ゴム支承の物件が大幅に増加し、道路用ジョイントは鋼製ジョイント製品の販売が堅調に推移しました。電子部品市場向け感温性粘着テープ製品は、売上が回復し、リネン業界向けRFID製品は特需により好調でした。以上の結果、前年度比で増収増益となりました。

2024年度の戦略製品や今後の展開・方針について

デジタル技術の急速な進化による世の中の変化に対応するため、私たちは常に新しい一歩を踏み出し、変化していかなければなりません。ベルト事業では、引き続きグローバル生産体制および販売体制を強化し、補修ビジネスの深耕に注力します。環境を意識した軽包装や薄物搬送対応ベルト、省エネ対応ベルト、バイオマス素材を使用した製品を含め、新製品の開発スピードを加速させ、製品のラインナップを拡充します。ゴム化成品事業では、感温性粘着テープ製品と今後成長が見込まれるRFIDタグ製品について、現在の市場への拡販と深耕に加え、新市場・新用途への展開を図ることで売上拡大を目指します。免震ゴム支承については、データセンター建築物件や橋梁用物件の獲得に注力します。道路用ジョイントは、ゴム製の拡販に加え、鋼製ジョイントの生産能力増強と拡販を目指します。

SWOT分析	
競争優位性 グローバルで日々蓄積している知見・技術に基づく製品開発力。お客様の価値創造に貢献する課題解決型営業と製品提案力。	弱み・課題 人手不足については、働きがいのある魅力的な職場環境づくりを推進し、設備投資やデジタル投資も積極的に推進。
機会 グローバル市場での成功事例を水平展開することにより、更なるグローバル化と成長を目指す。	脅威 国際情勢の著しい変化や技術革新の速さ、調達不安の増加、価格高騰。

2030年へ向けた事業戦略概要
1.新製品開発・製品改良の推進 省エネ、長寿命に加えて環境配慮を意識した新製品開発を積極的に進めていきます。
2.更なる市場の深耕 製品ラインナップ・生産能力・販売網の拡大をさらに進め、南アジア、特にインドにおける売上拡大を図ります。また、グローバル人材育成も継続して進めます。
3.省資源・コスト低減に貢献 社内製造工程での取り組みはもちろん、お客様の価値創造に貢献できるよう引き続き努力していきます。

ホース・チューブ製品事業 [ニッタ・ムーア事業部]

国内・海外ともに、産業構造のシフトに対応。

主力製品



油圧用樹脂ホース製品 チューブ製品 乗用車用燃料チューブ製品 エアブレーキ用チューブ製品 メカトロ製品 (オートマチックツールチェンジャー)

主なSDGs目標



取締役
執行役員
ニッタ・ムーア
事業部長
泉 敦

2023年度のセグメント業績



2023年度の振り返り

一般産業向け製品では、半導体製造装置向け製品が低調で、中国の建設機械向け製品も低調に推移しました。一方で産業車両向け製品では、通期で堅調に推移しました。自動車業界向け製品は、国内では部品調達問題は解消し、ほぼ計画通りの売上となりました。また、HV向け製品も堅調に推移しました。北米では、売上は回復基調であったものの計画は未達となりました。中国は景気低迷と日系自動車販売の不振によって低調に推移しました。メカトロは、中国の自動車製造ライン向けが低調でした。

2024年度の戦略製品や今後の展開・方針について

更なる成長には、従業員全員が「スピード感」と「チャレンジ精神」を持って行動することが重要だと認識しています。一般産業向け製品では、熊本県に営業事務所を設置し、半導体業界に対する更なる販売力強化を目指します。自動車業界向け製品では、EV等の環境対応車への参入を加速させるとともに、国内再編が進んだ商用車部門ではターゲットメーカーを設定して重点的に営業活動を展開します。トラック・バス用空気ばね事業については、製造原価低減とリプレイス市場での売上増を図っていきます。北米では、ビジネス拡大戦略をより具体化するため、2024年度に現地子会社へ人材を投入し、北米に加え、中南米でも拡販活動を加速させます。収益改善に向けては、原材料・購入部品価格等の上昇分の売価転嫁を継続して行うとともに、間接部門の属人化の解消とシステム化を加速し、生産性効率を向上させる計画です。

SWOT分析	
競争優位性 専門的な知識に基づくシーズ提案力。グローバルな製造・営業拠点。半導体製造装置向けのユニークな製品群。	弱み・課題 グローバル市場での対応力、スピードをさらに向上させる。今後は、特に北米・中国での体制強化を進める。
機会 CASEに代表される自動車業界の大変革期、各国による半導体産業の囲い込み。	脅威 更なるグローバル化により、世界のグローバル企業が競合相手となる。

2030年へ向けた事業戦略概要
1.成長へのSHIFT 脱カーボンに向けた成長産業(新エネルギー車、それに関わるインフラ)へ参入します。半導体市場、サーマルマネジメント、北米市場を拡大し、新規顧客の更なる獲得を目指します。
2.企業価値向上 間接業務の効率化、低収益率製品の抜本的な改善により、高収益化を目指します。
3.更なるグローバル化 海外拠点を含めた事業の一体化により、最適地で生産・調達をしていきます。また、各海外拠点の自立化を推進します。

化工品事業 [ニッタ化工品株式会社]

特色のある製品を武器にグローバル化を加速。

主力製品



生コン打設用ゴムホース

鉄道車両用空気ばね

ニッタ化工品株式会社
代表取締役 社長

藤田 泰徳

主なSDGs目標



2023年度のセグメント業績

●売上高 **118億2千2百万円** ▲ 前年度比 **1.9%**増
●セグメント利益 **4億5千4百万円** ▲ 前年度比 **124.3%**増

2023年度の振り返り

主力のゴム製品事業は、鉄道車両用部品やトラック・バス用部品を中心とするモビリティ関連製品が好調だったため、国内では堅調に推移しました。エラストマー製品事業は、国内では、OA機器向け部品において顧客の生産が復調したことから回復傾向にあり、海外では、OA機器向けエラストマー製品や鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。以上の結果、前年度比で増収増益となりました。

2024年度の戦略製品や今後の展開・方針について

私たちの目標は、先進的な付加価値のある製品で社会の発展に貢献し、ステークホルダーの皆様によるご支援によることです。既存事業においては、引き続き海外市場での拡販活動の強化とともに、国内市場の更なる深耕を推進します。具体的には、鉄道車両用部品のグローバル戦略を確実に実行することで、欧州を中心にインド、東アジア、東南アジア地区への販売拡大を目指します。また、引布製品事業では、ガスメーター用計量膜の欧州地区への販売拡大とアジア市場への参入を推進します。国内市場では、ガスシール製品の拡販等によって事業の拡大を図っていきます。また、当社独自の技術をさらに磨き上げ、顧客ニーズを的確かつタイムリーに把握して積極的に新製品開発・新事業の探索も進めます。並行して、工場においてさまざまなコストダウン活動を継続することで生産コストの圧縮に努め、市場における競争力を確保します。

SWOT分析

競争優位性

特定の業界や分野に特化した豊富な製品ラインナップ。

弱み・課題

主力製品の販売分野が限定的であり、その分野で需要が低迷した場合、その影響を他の分野で吸収しきれない。

機会

ニッタグループの海外拠点ネットワークを活用した展開が可能。(ドイツ駐在等)

脅威

グローバル展開を推進するうえで、他社に勝る品質・価格競争力・対応力・生産キャパシティが求められる。

2030年へ向けた事業戦略概要

1. 製・販・技・品の一体運営の更なる進化

事業グループ制による製・販・技・品の一体運営をさらに進化させながら、未開拓分野、未開拓市場への拡販を進めていきます。

2. 企業価値の向上

顧客満足度の向上や自工程完結活動の推進、コスト競争力向上、TQM活動による品質レベル向上、SDGsへの取り組みを通じて企業価値の向上に努めていきます。

3. 海外潜在市場への挑戦

ニッタグループの海外拠点ネットワークを活用することで積極的な拡販活動を推進し、持続的な成長を目指します。

その他産業用製品事業



高性能エアフィルタ

ファンフィルタユニット

FOGACT®(除染装置)

微粒子計測器(パーティクルカウンタ)

輸液用チューブ製品

2023年度のセグメント業績

●売上高 **114億7千5百万円** ▲ 前年度比 **9.8%**増
●セグメント利益 **4億3千8百万円** ▲ 前年度比 **92.9%**増

【主な事業内容】
空調製品(フィルタ)、測定器
医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器

2023年度の振り返り

空調製品は、半導体や電子部品、製薬業界のクリーンルーム向けのエアフィルタ、ケミカルフィルタ、測定器の需要が堅調に推移しました。さらに機器装置用でも、半導体関連や医療用電子機器向けのエアフィルタが堅調となり、空調製品全体として好調に推移しました。一方で、原材料価格や物流コストが依然高止まりし、価格への転嫁等の対応も継続して実施しました。以上の結果、前年度比で増収増益となりました。

2024年度の戦略製品や今後の展開・方針について

原材料やエネルギー価格の高騰に伴うコスト上昇をリスクとして捉え、資材調達安定化とともに課題に取り組みます。機会としては、半導体工場の設備投資の堅調な推移が予想され、新規工場建設が拡大の見通しであるため、エアフィルタやケミカルフィルタ、測定器等の産業空調で更なる拡販を図ります。また、半導体装置用フィルタ等の機器装置向けフィルタについても、今後さらに成長が見込まれることから、顧客ニーズに的確に対応して販売拡大を図っていきます。サステナビリティ推進の取り組みにおいても、省資源・省エネルギーの環境面や安全・安心に貢献する製品開発と拡販を進めます。新事業においては、ライフサイエンス分野における無菌環境に関わるバイオ除染技術・製品の開発と拡充をさらに推進していきます。

その他事業

2023年度のセグメント業績

●売上高 **40億7千6百万円** ▼ 前年度比 **0.6%**減
●セグメント利益 **18億2千9百万円** ▼ 前年度比 **11.5%**減

【主な事業内容】
不動産事業、経営指導事業
自動車運転免許教習事業、森林事業 等